⑸　水上荘

ア　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　途　休養所

場　所　群馬県利根郡

種類及び帳簿価額　土　地　帳簿価額　44,096,300円

イ　減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種　類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土　　地	—	—

エ　回収可能サービス価額

土　地　正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価額を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

Ⅱ　減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

⑴　鹿島労災病院看護師宿舎他１件

ア　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　途　看護師宿舎

場　所　茨城県神栖市他

種類及び帳簿価額　建　物　帳簿価額　336,347,016円

イ　認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ　当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

全140戸の内、未使用となっている90戸についても、経常的な保守管理を行っており、今後も職員の入居が見込まれているため、減損の認識に至りませんでした。

Ⅲ　独立行政法人自らが固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

⑴　千葉労災病院

ア　使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用　途　病院

場　所　千葉県市原市

イ　使用しなくなる日　平成26年度（予定）

ウ　使用しないという決定を行った経緯及び理由

千葉労災病院は増改築工事を行う予定となっており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ　将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額　建物等　当事業年度の期末帳簿価額　413,701,207円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

⑵　富山労災病院

ア　使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用　途　病院

場　所　富山県魚津市

イ　使用しなくなる日　平成29年度（予定）

ウ　使用しないという決定を行った経緯及び理由

富山労災病院は増改築工事を行う予定となっており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ　将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額　建物等　当事業年度の期末帳簿価額　70,930,890円

増改築工事の詳細が確定していないため、解体撤去が確定している資産のみ記載しております。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

⑶　岡山労災病院

ア　使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用　途　病院

場　所　岡山県岡山市

イ　使用しなくなる日　平成26年度（予定）

ウ　使用しないという決定を行った経緯及び理由

岡山労災病院は増改築工事を行う予定となっており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ　将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額　建物等　当事業年度の期末帳簿価額　259,183,260円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

⑷　労災リハビリテーション長野作業所

ア　使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用　途　被災労働者（外傷性せき髄損傷者及び両下肢に重度の障害を受けた者）の社会復帰の促進のためのリハビリテーション作業施設

場　所　長野県諏訪郡

イ　使用しなくなる日　平成28年３月31日

ウ　使用しないという決定を行った経緯及び理由

入所率の低下等の運用実績を踏まえ、作業所の効率化、有効利用の観点から、使用しないという決定を行いました。

エ　将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額　建物等　当事業年度の期末帳簿価額　142,701,226円

土　地　当事業年度の期末帳簿価額　306,168,713円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。